

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0059

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官	酒井 雅之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条、第14条、第21条及び第22条、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第8号並びに総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略」(令和3年9月28日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2021」(令和3年9月27日サイバーセキュリティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、次のとおり活用可能な基盤を構築する。 ① 幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、AIを駆使して横断的に分析することで、高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、政府・セキュリティ機関等に提供。 ② 国産のセキュリティ機器・サービスの開発を推進するため、最新のサイバー攻撃情報を活用し、その対応状況をセキュリティ事業者がテストできる環境を提供。 ③ 収集したセキュリティ情報を活用し、高度なサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成。 ④ NICTが有する人材育成に関する環境・知見を民間・教育機関等に開放し、自立的な人材育成を推進。 また、本事業における費用については、その全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	700	700	850			
		補正予算	-	8,518	0	0				
		前年度から繰越し	-	0	8,518	8,518	0			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8,518	▲ 8,518	0				
		予備費等	-	0	0	0				
	計		0	0	700	9,218	850			
	執行額		0	0	552.7					
執行率(%)		-	-	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	79%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求		主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	691	841		重要政策推進枠 850 令和5年度は、収集・蓄積・分析したセキュリティ情報等を政府・セキュリティ機関等だけでなく、一般のIoT機器利用者に提供するための拡張開発を行うため増額としている。					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	7	7							
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	2	2							
計		700	850							
活動内容 (アクティビティ)	幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、AIを駆使して横断的に分析することで、高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、政府・セキュリティ機関等に提供する。また、国産セキュリティ機器・サービスの開発を推進するため、最新のサイバー攻撃情報を活用し、その対応状況をセキュリティ事業者がテスト出来る環境を提供する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国内の民間企業によるセキュリティ製品の開発を推進する。	サイバー攻撃分析環境の利用回数	活動実績	回	-	-	333	-	-	
		当初見込み	回	-	-	40	60	240		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/利用回数			単位当たりコスト	百万	-	-	1.7	11.7
執行額/利用回数		計算式	百万円/回	-	-	552.7/333	700/60		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和7年度までに、高信頼なサイバーセキュリティ情報を生成・提供するとともに、国産セキュリティ製品の強化を行う。	外部によるセキュリティ製品テスト環境の利用回数	成果実績	回	-	-	21	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	900
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	利用が想定される我が国の企業との過去の製品共同評価事例に基づき目標値を設定								
活動内容(アクティビティ)	収集したセキュリティ情報を活用し、高度なサーバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成する。またNICTが保有する人材育成に関する環境・知見を民間・教育機関等に開放し、自律的な人材育成を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	民間企業等でサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる人材を増やす。	民間企業が開発した人材育成コンテンツ数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	5	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/コンテンツ数			単位当たりコスト	百万	-	-	552.7	140
執行額/コンテンツ数		計算式	百万円/件	-	-	552.7/1	700/5		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和7年度までに、民間等において自律的なサイバーセキュリティ人材を育成する。	外部による人材育成プラットフォームの延べ利用者数	成果実績	人	-	-	11	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	3,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	NICTが自ら育成するサイバーセキュリティ人材の数								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
		施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内で発生する我が国特有のサイバー攻撃に対して、十分な情報の収集・分析等ができていない。また、人材育成においても、同様に海外教材に依存し、日本特有の事例が反映できておらず、慢性的な人材不足もあり、それらに対処する基盤の構築は社会的ニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、扱うデータの性質上、中立的機関に基盤を設ける必要があるとともに、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化するものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、我が国のサイバーセキュリティ対策が海外に過度に依存する状況を脱却し、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化することを目的とする者であり、政策目的の達成として必要かつ適切な手段である。また、本課題対策の必要性は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取り組みの推進について」(平成27年度5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取り組み等の実施により、自立的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、支出先の選定は妥当な者となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取り組みの推進について」(平成27年度5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取り組み等の実施により、自立的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、支出先の選定は妥当な者となっている。自立的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、単位あたりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	サイバーセキュリティに関する研究開発を実施し、サイバーセキュリティ演習の知見を有するNICTでなければ実施できない事業であり、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NICTの補助金にかかる業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号の規定にもと好き、NICTにおいて実施する業務とされ、当該業務にかかる費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。 また、当外交付する費用については、補助金交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定に当たり、補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業執行に伴い、節減したものを。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の実施に不測の日数を要することが判明し、事業期間の見直しを余儀なくされ、本事業のスケジュールに大幅な遅れが発生したため、令和4年度に予算を繰り越している。予見不可能な外部的要因により繰り越したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	機構において契約監視委員会による契約状況の点検等を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和7年度の最終目標に向けて、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標である「サイバー攻撃分析環境の利用回数」については、活動実績は333回であり活動見込み(40回)を大きく上回り、「外部によるセキュリティ製品テスト環境の利用回数」については、活動実績は1回であり活動見込み(1回)を満たしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	総務省において、事業の完了後には、証憑書類に基づき額の確定を行うなど、適切に事業が実施されたかを確認している。	
	改善の方向性	機構は、国立研究開発法人として、国家として重要な位置付けを占める組織における国産セキュリティ製品の開発推進及びサイバー攻撃への対処能力を持つ人材を育成する事業を行っており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。	

外部有識者の所見

- ・「予算額・執行額」と「事業の効率性」欄における令和4年度に繰越額の説明に矛盾がある。
- ・令和2年度の補正予算額が令和3年度に繰り越され、にもかかわらず3年度において執行がなされていない。2年度においては既にコロナ禍にあり、2年度補正予算要求の妥当性に疑問が残る。4年度に繰り越されていないのなら、なおさらである。国民への丁寧な説明が必要である。
- ・人材育成に関しては、年度ごとの成果目標を設定する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

目標の達成に努めるとともに、適正な予算執行に努める。

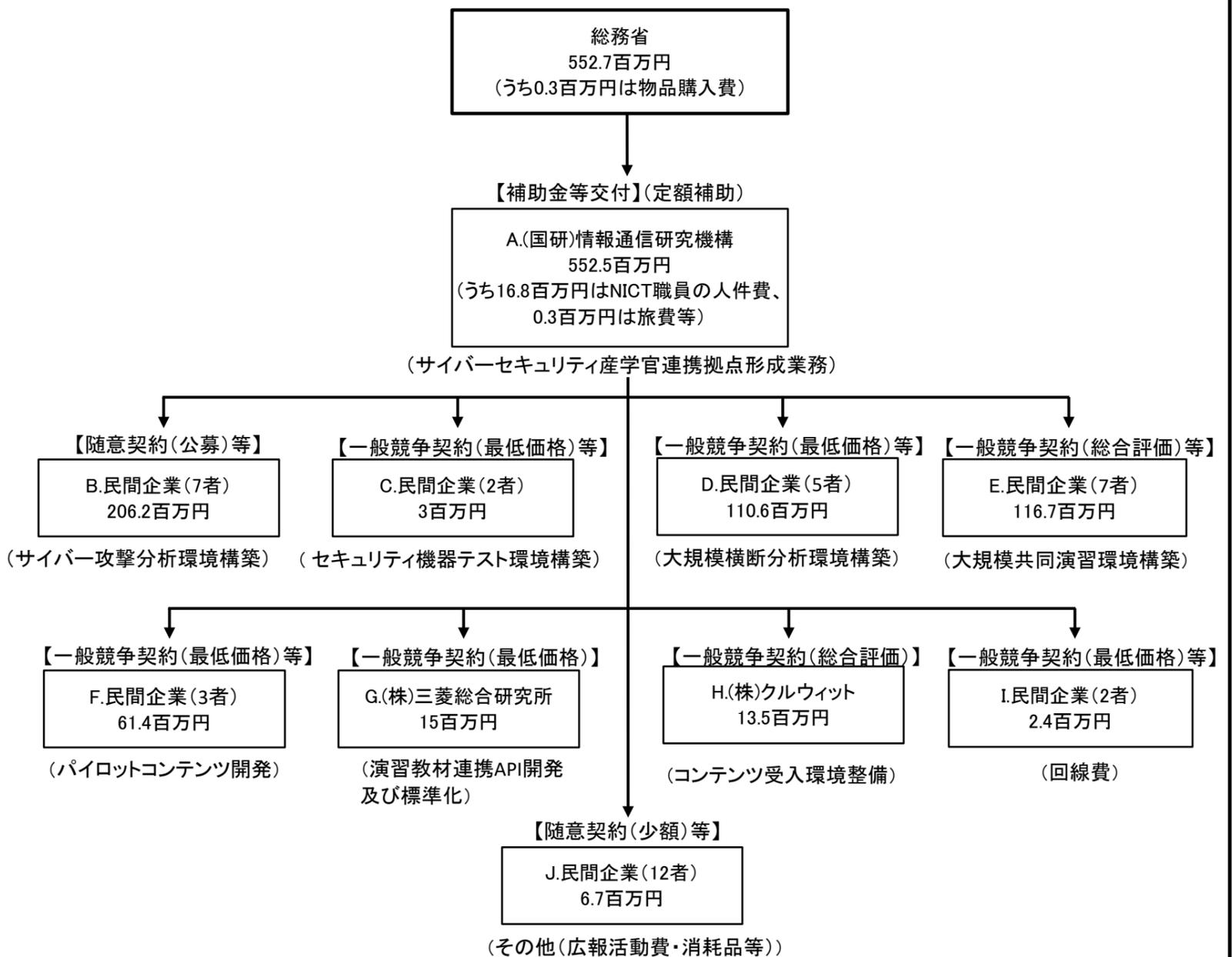
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省	新03	0005		
令和3年度	2021	総務	20	0063	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)情報通信研究機構			B.(株)日立製作所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	サイバーセキュリティ産学官連携拠点形成業務	535.4	業務費	役務の提供等	108.9
	人件費	サイバーセキュリティ産学官連携拠点形成業務関連人件費	16.8			
	旅費等	出張等による旅費・日当	0.3			
	計		552.5	計		108.9
	C.日本コムシス(株)			D.(株)サイバーディフェンス研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	ソフトウェアライセンス	3	物品購入費	インテリジェンスサービス	42.9
				物品購入費	インテリジェンスライセンス	25.3
			物品購入費	ソフトウェアライセンス	12.5	
計		3	計		80.7	
E.デジタルテクノロジー(株)			F. NECソリューションイノベータ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品購入費	サーバー等	96.3	物品購入費	ソフトウェアの開発	45	
計		96.3	計		45	
G.(株)三菱総合研究所			H.(株)クルウィット			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	調査費	15	物品購入費	ソフトウェアの開発	13.5	
計		15	計		13.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	サイバーセキュリティ産学官連携拠点形成業務	552.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	サイバー攻撃に関する解析作業	108.9	随意契約(公募)	1	100%	-
2	株式会社カヤック	7021001010079	ソフトウェア開発費	34.2	一般競争契約(総合評価)	1	100%	-
3	株式会社セキュアブレイン	3010001090029	ソフトウェア開発費	14.9	随意契約(公募)	1	100%	-
4	株式会社セキュアブレイン	3010001090029	DB構築作業	14.9	随意契約(公募)	1	100%	-
5	東京システムハウス株式会社	9010701006542	ソフトウェア開発費	20.4	一般競争契約(総合評価)	1	100%	-
6	株式会社電通	5010401143788	配信用アニメーション映画広告宣伝使用許諾	8.3	随意契約(公募)	1	100%	-
7	Amazon Web Services, Inc.	9700150104216	AWS利用料	4.8	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	ソフトウェアライセンスの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	脅威インテリジェンスサービスの購入	42.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	脅威インテリジェンスサービスのライセンス購入	25.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	ソフトウェアライセンスの購入	12.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次世代型送信元分析システムの開発	29.7	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	通信機器等の購入(複数同種契約)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタルテクノロジー株式会社	5011501015290	オンライン演習ステージング環境基盤	96.3	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	-
2	株式会社中松商会	4010001025041	演習実施用機材の購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	日本コムシス株式会社	4010701022825	ソフトウェアライセンスの購入	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	堀内電機株式会社	5012701000933	オンラインビデオ配信機材の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	セキュリティ教材の製作	45	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	演習教材の製作	14.9	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	三谷商事株式会社	7210001004022	トレーニング教材作成用PCの購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	教育教材ニーズ調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クルウィット	3012401014616	大規模受講者データ統合解析基盤開発	13.5	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.アルテリア・ネットワークス(株)			J.デジタルテクノロジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	回線費	インターネット回線費	2.3	物品購入費	PC等	1.4
	計		2.3	計		1.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	高速インターネットアクセス回線の調達	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話回線の調達	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタルテクノロジー株式会社	5011501015290	開発検証用クラムシェルPCの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	Apple Japan合同会社	3011103003992	通信端末等の購入(複数同種契約)	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	消耗品等の購入(複数同種契約)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社フォーサイト	7011301006050	通信端末等の購入(複数同種契約)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	堀内電機株式会社	5012701000933	通信端末等の購入(複数同種契約)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	デル・テクノロジーズ株式会社	9020001071212	通信端末等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	セキュリティ関係トレーニングセミナー受講料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	セキュリティ関係トレーニングセミナー受講料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	MXモバイリング株式会社	1010001141097	通信端末の購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	井上事務機事務用品株式会社	5012801000156	消耗品等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-